

2018（平成30）事業年度財務諸表の概要について

2018（平成30）事業年度財務諸表等が、令和元年8月30日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

（資産）

資産は、前年度比39億円（2.0%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の1,942億円となりました。主な要因は、建物が（深江）総合研究棟（海洋底探査センター）の改修等により6億円増加した一方で、建物の減価償却累計額等が37億円増加、工具器具備品の減価償却累計額等が38億円増加したことです。

（負債）

負債は、25億円（3.3%）減の720億円となりました。主な要因は、資産見返負債が減価償却等により8億円減少したこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が債務償還により8億円減少したこと、長期借入金の償還により長期借入金が8億円減少したことです。

（純資産）

純資産は、15億円（1.2%）減の1,223億円となりました。主な要因は、減価償却費相当額として損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が19億円減少したことです。

2. 損益計算書

（経常費用）

経常費用は7億円（0.9%）増の783億円となりました。診療経費が高額な薬剤の使用が増加したこと等により2億円増加、また受託研究費が受入増加により4億円増加しています。

（経常収益）

経常収益は19億円（2.4%）増の787億円となりました。附属病院収益が診療単価が増加したこと等により13億円増加、また受託研究収益が受入増加により4億円増加しています。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.6億円、災害損失0.5億円、臨時利益として固定資産の除売却に伴う資産見返負債戻入0.3億円、受取保険金0.3億円、施設費収益0.4億円、目的積立金取崩額0.8億円を計上した結果、当期総利益は13億円（169.8%）増の5億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、5億円（1447.4%）増の4億円となりました。

附属病院セグメントの業務損益は、6億円（100.7%）増の4百万円となりました。増加の主な要因は、診療単価の増加等による附属病院収益の増加です。

4. 目的積立金

当期総利益 5.2 億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、5.0 億円を目的積立金として申請しています。

平成 30 年度においては、目的積立金について、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1.3 億円を使用しました。

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,488,294	
減損損失累計額	<u>△ 67,410</u>	83,420,885
建物	116,209,684	
減価償却累計額	<u>△ 60,532,554</u>	
減損損失累計額	<u>△ 197,183</u>	55,479,946
構築物	6,521,879	
減価償却累計額	<u>△ 3,181,887</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2,818</u>	3,337,175
機械装置	681,195	
減価償却累計額	<u>△ 465,365</u>	215,829
工具器具備品	46,868,059	
減価償却累計額	<u>△ 38,669,706</u>	8,198,353
図書		22,176,963
美術品・收藏品		757,812
船舶	450,066	
減価償却累計額	<u>△ 428,337</u>	21,730
車両運搬具	76,097	
減価償却累計額	<u>△ 66,971</u>	9,126
建設仮勘定		95,254
有形固定資産合計		<u>173,713,072</u>

2 無形固定資産

特許権		68,186
借地権		75,000
ソフトウェア		113,322
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		131,876
無形固定資産合計		<u>440,545</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,310,119
長期貸付金	2,996	
貸倒引当金	<u>△ 140</u>	2,856
長期前払費用		4,844
長期未収入金	87,709	
徴収不能引当金	<u>△ 87,709</u>	-
出資金		50
差入敷金・保証金		9,290
預託金		91
投資その他の資産合計		<u>2,327,251</u>

固定資産合計

176,480,868

II 流動資産

現金及び預金		8,908,879
未収学生納付金収入	127,746	
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	127,464
未収附属病院収入	6,474,688	
徴収不能引当金	<u>△ 6,911</u>	6,467,778
その他未収入金		1,171,370
有価証券		499,991
たな卸資産		22,319
医薬品及び診療材料		517,101
前渡金		1,921
前払費用		29,034
未収収益		8,591
貸付金		556
立替金		9,974

流動資産合計

17,764,977

資産合計

194,245,846

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,580,194	
資産見返施設費	4,518	
資産見返補助金等	2,167,365	
資産見返寄附金	4,675,368	
資産見返物品受贈額	17,720,472	
建設仮勘定見返運営費交付金等	29,676	
建設仮勘定見返施設費	46,602	
建設仮勘定見返寄附金	18,976	
その他の資産見返負債	76,526	33,319,696

長期寄附金債務		2,856
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,465,841
長期借入金		12,640,898
退職給付引当金		512,487
資産除去債務		126,963
長期未払金		1,743,583
固定負債合計		<u>51,812,324</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	530,315	
寄附金債務	6,339,635	
前受受託研究費	1,264,660	
前受共同研究費	624,778	
前受受託事業費等	28,802	
前受金	303,535	
預り科学研究費補助金等	499,615	
預り金	510,723	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	821,095	
一年以内返済予定長期借入金	1,549,122	
未払金	6,568,477	
未払費用	633,519	
未払消費税等	40,395	
賞与引当金	427,573	
流動負債合計		<u>20,142,243</u>

負債合計			<u>71,954,567</u>
------	--	--	-------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	121,751,563	
資本金合計		121,751,563

II 資本剰余金

資本剰余金	40,654,914	
損益外減価償却累計額(△)	△ 42,975,593	
損益外減損損失累計額(△)	△ 257,159	
損益外利息費用累計額(△)	△ 6,575	
資本剰余金合計		△ 2,584,413

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	
大学運営改善積立金	142,891	
当期未処分利益	520,322	
(うち当期総利益 520,322)		
利益剰余金合計		<u>3,124,129</u>

純資産合計		<u>122,291,279</u>
負債純資産合計		<u>194,245,846</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		3,306,832		
研究経費		3,950,860		
診療経費				
材料費	14,090,748			
委託費	2,160,462			
設備関係費	5,378,491			
研修費	23			
経費	<u>1,856,625</u>	23,486,350		
教育研究支援経費			968,326	
受託研究費			4,069,167	
共同研究費			1,041,603	
受託事業費等			830,223	
役員人件費			271,697	
教員人件費				
常勤教員給与	18,244,991			
非常勤教員給与	<u>745,797</u>	18,990,787		
職員人件費				
常勤職員給与	14,381,113			
非常勤職員給与	<u>5,087,121</u>	<u>19,468,234</u>	76,384,079	
一般管理費				1,651,799
財務費用				
支払利息				229,224
雑損				<u>20,639</u>
経常費用合計				<u>78,285,741</u>
経常収益				
運営費交付金収益			20,768,312	
授業料収益			8,305,368	
入学金収益			1,247,426	
検定料収益			300,147	
附属病院収益			35,224,197	
受託研究収益			4,055,942	
共同研究収益			1,058,273	
受託事業等収益			860,013	
補助金等収益			1,328,750	
施設費収益			170,740	
寄附金収益			2,140,964	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	608,730			
資産見返施設費戻入	218			
資産見返補助金等戻入	441,835			
資産見返寄附金戻入	568,907			
資産見返物品受贈額戻入	<u>54,348</u>	1,674,038		
財務収益				
受取利息		3,933		
有価証券利息		13,366		
その他の財務収益		<u>1,752</u>	19,050	
雑益				
研究関連収入	707,780			
財産貸付料収益	273,367			
宿舍貸付料収益	91,990			
寄宿料収益	128,990			
その他引当金戻入	480			
その他雑益	<u>383,678</u>	<u>1,586,286</u>		
経常収益合計			<u>78,739,507</u>	
経常利益				<u>453,765</u>

臨時損失		
固定資産除却損	55,707	
災害損失	52,832	
損害賠償金及び和解金	<u>3,565</u>	112,104
臨時利益		
固定資産売却益	326	
資産見返運営費交付金等戻入	2,176	
資産見返補助金等戻入	21,652	
資産見返寄附金戻入	10,301	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	35,063	
受取保険金	<u>32,995</u>	102,512
当期純利益		444,174
目的積立金取崩額		<u>76,148</u>
当期総利益		<u>520,322</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,410,804	
人件費支出	△39,586,556	
その他の業務支出	△1,513,248	
運営費交付金収入	21,523,500	
授業料収入	7,421,486	
入学金収入	1,233,608	
検定料収入	300,123	
附属病院収入	34,884,853	
受託研究収入	4,062,163	
共同研究収入	1,064,162	
受託事業等収入	870,922	
補助金等収入	1,475,701	
寄附金収入	2,237,280	
その他の業務収入	1,609,966	
預り科学研究費補助金等の増減額	60,669	
小計	6,233,824	
国庫納付金の支払額	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,233,824	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,100,000	
定期預金の払戻による収入	28,700,000	
有価証券の取得による支出	△699,293	
有価証券の償還による収入	500,000	
有形固定資産の取得による支出	△2,095,307	
無形固定資産の取得による支出	△142,554	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	164	
施設費による収入	579,897	
小計	△3,257,092	
利息及び配当金の受取額	20,837	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,236,255	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△912,701	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△956,203	
割賦債務の返済による支出	△119,226	
長期借入金の返済による支出	△1,441,573	
長期借入金の借入による収入	725,755	
小計	△2,703,949	
利息の支払額	△235,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,939,585	
IV 資金増加額	57,983	
V 資金期首残高	3,650,896	
VI 資金期末残高	3,708,879	

利益の処分に関する書類
 (令和元年9月20日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			520,322,347
当期総利益	520,322,347		
II 利益処分別			
積立金	16,036,717		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>504,285,630</u>	<u>504,285,630</u>	<u>520,322,347</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	76,384,079	
	一般管理費	1,651,799	
	財務費用	229,224	
	雑損	20,639	
	臨時損失	112,104	78,397,845
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,305,368	
	入学金収益	△1,247,426	
	検定料収益	△300,147	
	附属病院収益	△35,224,197	
	受託研究収益	△4,055,942	
	共同研究収益	△1,058,273	
	受託事業等収益	△860,013	
	寄附金収益	△2,140,964	
	資産見返運営費交付金等戻入	△130,203	
	資産見返寄附金戻入	△568,907	
	財務収益	△19,050	
	財産貸付料収益	△273,367	
	宿舍貸付料収益	△91,990	
	寄宿料収益	△128,990	
	その他引当金戻入	△480	
	その他の雑益	△383,678	
	臨時利益	△45,554	△54,834,550
	業務費用合計		23,563,295
II	損益外減価償却相当額		2,366,372
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		515
VII	損益外除売却差額相当額		727
VIII	引当外賞与増加見積額		13,421
IX	引当外退職給付増加見積額		35,630
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	153,222	
	政府出資の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	153,222
XI	国立大学法人等業務実施コスト		26,133,183

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」並びに「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、等事業年度末における退職給付債務見込

額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

(3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	5,915,107 千円
債務残高 長期借入金	13,031,518 千円

2. 偶発債務

保証債務	4,286,936 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,671,114 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 16,456,263 千円

(損益計算書注記)

災害損失は、平成30年7月豪雨、台風21号及び台風24号等によるものであり、主に建物等資産の原状回復に要した修繕費を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,908,879 千円
定期預金	<u>△5,200,000 千円</u>
資金期末残高	3,708,879 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	338,124 千円
現物寄附による消耗品等の取得	232,557 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 83,930 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、10,143 千円です。

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成30年度末帳簿価額)
附属中等教育学校明石校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町	土地	15,510

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎用地は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

山の街宿舎用地は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
附属中等教育学校明石校舎	土地	—	—	—
山の街宿舎	土地	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎及び山の街宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価格及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成30年度末帳簿価額)	
養正館	宿泊施設	神戸市東灘区深江本町	土地	206,860	計 209,179
			建物	2,294	
			構築物	25	

(2) 認められた減損の兆候の概要

養正館は、本学に来学する者の宿泊並びに本学職員の会議、研修及び福利厚生等に資する役割を有していますが、経年による老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、建物及び土地について減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

養正館については、現在、使用中であり、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化に向けた基本方針（平成30年1月23日学長制定）に基づき、今後も使用することも含め、検討中であることから減損の認識には至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成30年度末帳簿価額)	
住吉宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区住吉山手	土地	40,112	計 40,351
			建物	239	
			構築物	0	
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	145,580	計 146,771
			建物	950	
			構築物	241	
鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区鈴蘭台西町	土地	245,790	計 282,597
			建物	28,535	
			構築物	8,272	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台	土地	338,770	計 386,081
			建物	44,237	
			構築物	3,074	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区一王山町	土地	42,338	計 42,352
			建物	0	
			構築物	13	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
住吉宿舎 宝塚宿舎 鈴蘭台合同宿舎 ひよどり台合同宿舎 工学部宿舎	令和2年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有していますが、分散化・老朽化による維持管理費が増加する中で、稼働率が著しく低下した宿舎への対応等を検討した結果、整理統合に向けてその一部について使用しないという決定を平成28年12月に行いました。

廃止対象宿舎については、「留学生受入施設検討ワーキング」等において、留学生宿舎への転用等、現行建物の利活用を含め検討を行っており、加えて、本学戦略企画本部に「土地等有効活用検討ワーキング」を立ち上げ、今後の有効活用方策を検討している段階にあります。

また、入居者の退去が完了するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～令和2年3月31日	4,079,123千円(うち翌事業年度以降支払予定額205,991千円)
神戸大学(六甲台1他)敷地南側法面等災害復旧工事	平成31年2月6日 ～令和元年10月25日	69,444千円(うち翌事業年度以降支払予定額42,444千円)
会計業務システム 一式	令和元年10月1日 ～令和7年9月30日	189,501千円(うち翌事業年度以降支払予定額189,501千円)
調乳関連機器システム 一式	平成31年2月1日 ～令和6年1月31日	53,395千円(うち翌事業年度以降支払予定額51,615千円)
病院情報管理システム 一式	令和2年1月1日 ～令和7年12月31日	3,662,496千円(うち翌事業年度以降支払予定額3,662,496千円)
治験薬の製造、臨床試験の準備及び実施に伴う支援業務	平成30年4月17日 ～令和4年9月30日	126,381千円(うち翌事業年度以降支払予定額89,213千円)
神戸大学医学部附属病院立体駐車場運営管理業務	平成31年4月1日 ～令和4年3月31日	113,854千円(うち翌事業年度以降支払予定額113,854千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	33,855,546千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	34,393,755千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△538,209千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	925,988千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	731,758千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>433,417千円</u>
合計	<u>1,552,953千円</u>
2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,337,956千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,403,301千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 65,345千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>－千円</u>
合計	<u>△ 65,345千円</u>

（金融商品の時価等の注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,810,110	2,838,502	28,392
(2) 現金及び預金	8,908,879	8,908,879	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金 徴収不能引当金 (*2)	6,562,397 △94,620		
	6,467,778	6,467,778	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(4,286,936)	(4,454,432)	(167,496)
(5) 長期借入金	(14,190,020)	(14,679,999)	(489,979)
(6) 未払金 (*3)	(6,177,461)	(6,177,461)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	447,303 千円
退職給付費用	113,826 千円
退職給付の支払額	<u>48,642 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>512,487 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	113,826 千円
----------------	------------

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	126,448 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他	515 千円
当事業年度末	126,963 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	31
20-2 寄附金の受入額の明細	32
21. 受託研究の明細	33
22. 共同研究の明細	34
23. 受託事業等の明細	35
24. 科学研究費補助金の明細	36
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
26. 関連公益法人等の概況	38

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	69,060,090	456,993	10,507	69,506,576	37,190,307	2,004,394	189,328	-	-	32,126,942
	構築物	4,713,485	22,553	1,970	4,734,068	2,443,241	152,041	422	-	-	2,290,405
	機械装置	333,736	-	38,912	294,824	170,517	31,066	-	-	-	124,306
	工具器具備品	3,023,177	29,538	32,025	3,020,690	2,746,576	178,836	-	-	-	274,114
	船舶	342,070	-	-	342,070	342,070	-	-	-	-	0
計	77,472,558	509,084	83,413	77,898,229	42,892,712	2,366,337	189,749	-	-	34,815,767	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	46,553,903	154,777	5,573	46,703,107	23,342,247	1,728,860	7,856	-	-	23,353,004
	構築物	1,758,928	28,883	-	1,787,811	738,645	76,026	2,396	-	-	1,046,770
	機械装置	387,438	27,107	28,173	386,371	294,848	21,990	-	-	-	91,523
	工具器具備品	42,490,962	1,919,713	563,306	43,847,369	35,923,130	4,176,430	-	-	-	7,924,239
	図書	22,086,726	169,041	78,805	22,176,963	-	-	-	-	-	22,176,963
	船舶	106,369	1,628	-	107,996	86,267	5,835	-	-	-	21,729
	車両運搬具	75,185	912	-	76,097	66,971	5,772	-	-	-	9,126
	計	113,459,511	2,302,059	675,857	115,085,714	60,452,107	6,014,913	10,252	-	-	54,623,354
有形固定資産 (非償却)	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	67,410	-	-	83,420,885
	美術品・收藏品	756,557	1,255	-	757,812	-	-	-	-	-	757,812
	建設仮勘定	139,238	89,758	133,743	95,254	-	-	-	-	-	95,254
	計	84,384,089	91,013	133,743	84,341,360	-	-	67,410	-	-	84,273,950
有形固定資産合計	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	67,410	-	-	83,420,885
	建物	115,613,994	611,770	16,080	116,209,684	60,532,554	3,733,253	197,183	-	-	55,479,946 (注1)
	構築物	6,472,413	51,435	1,970	6,521,879	3,181,887	228,067	2,818	-	-	3,337,175
	機械装置	721,174	27,107	67,086	681,195	465,365	53,055	-	-	-	215,829
	工具器具備品	45,514,139	1,949,251	595,331	46,868,059	38,669,706	4,355,267	-	-	-	8,198,353 (注2)
	図書	22,086,726	169,041	78,805	22,176,963	-	-	-	-	-	22,176,963
	美術品・收藏品	756,557	1,255	-	757,812	-	-	-	-	-	757,812
	船舶	448,439	1,628	-	450,066	428,337	5,835	-	-	-	21,730
	車両運搬具	75,185	912	-	76,097	66,971	5,772	-	-	-	9,126
	建設仮勘定	139,238	89,758	133,743	95,254	-	-	-	-	-	95,254
計	275,316,159	2,902,156	893,013	277,325,302	103,344,820	8,381,250	267,411	-	-	173,713,072	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,845	1,074	-	83,919	82,881	36	-	-	-	1,038
	計	82,845	1,074	-	83,919	82,881	36	-	-	-	1,038
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	145,601	15,452	-	161,053	92,867	17,459	-	-	-	68,186
	ソフトウェア	638,521	86,995	63,482	662,034	549,751	106,073	-	-	-	112,284
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	113,688	44,082	25,894	131,876	-	-	-	-	-	131,876
計	949,972	146,529	89,376	1,007,125	642,618	123,532	-	-	-	364,507	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	計	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
無形固定資産合計	特許権	145,601	15,452	-	161,053	92,867	17,459	-	-	-	68,186
	ソフトウェア	721,366	88,069	63,482	745,953	632,632	106,109	-	-	-	113,322
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	産業財産権仮勘定	113,688	44,082	25,894	131,876	-	-	-	-	-	131,876
計	1,107,817	147,603	89,376	1,166,044	725,499	123,568	-	-	-	440,545	
投資その他の資産	投資有価証券	2,112,296	701,244	503,421	2,310,119	-	-	-	-	-	2,310,119
	長期貸付金	2,892	560	456	2,996	-	-	-	-	-	2,996
	貸倒引当金	△60	-	80	△140	-	-	-	-	-	△140
	長期前払費用	2,558	3,973	1,687	4,844	-	-	-	-	-	4,844
	長期未収入金	82,473	9,258	4,022	87,709	-	-	-	-	-	87,709
	徴収不能引当金	△82,473	4,022	9,258	△87,709	-	-	-	-	-	△87,709
	差入敷金・保証金	8,876	414	-	9,290	-	-	-	-	-	9,290
	預託金	91	-	-	91	-	-	-	-	-	91
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	計	2,126,704	719,471	518,924	2,327,251	-	-	-	-	-	2,327,251

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注1) 深江地区の総合研究棟(海洋底探査センター)改修その他工事において、建物 342,897千円
 桶地区の基幹・環境整備(医療ガス設備更新等)工事において、建物 50,773千円
 六甲台2地区のライフライン再生(給水設備等)工事において、建物 32,116千円
 (注2) 診療目的による取得 765,412千円(うち、リースによる取得 81,034千円)
 教育研究目的による取得 632,480千円(うち、リースによる取得 2,897千円)
 受託研究事業目的による取得 527,697千円(うち、リースによる取得 0円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	280,317	8,531,796	-	8,580,853	6,274	224,986	(注)
診療材料	290,381	5,517,158	-	5,509,895	5,528	292,115	(注)
小 計	570,698	14,048,953	-	14,090,748	11,802	517,101	
貯蔵品	26,454	75,192	-	79,326	-	22,319	
小 計	26,454	75,192	-	79,326	-	22,319	
合 計	597,152	14,124,145	-	14,170,074	11,802	539,421	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要	
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178		
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.41	-	52		
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2		
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	15		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	121.04	-	375		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	21		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248		
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,828.51	-	979		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7		
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	892		
	建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,325	
		小計		344.00		5,325	
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	21,522		
	小計				21,522		
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121		
	小計				121		
合計			17,228.02		153,222		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部 附属病院立体駐 車場施設整備等 事業	医学部附属病院における医 療サービスの向上の一環と して、立体駐車場施設を整 備し、同施設の維持管理及 び運営を行うものです。	BOT	神大病院 パーキング サービス株式 会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	当該事業は独立採算型のPFI事業で あるため本学の費用負担はありませ ん。
神戸大学(六甲台 2)総合研究棟(農 学系)改修施設整 備等事業	総合研究棟(農学系)の整 備(設計、改修)及び維持管 理業務、並びに大学が指定 した運營業務を遂行するも のです。	RTO	神戸大アグリ サイエンスP FI株式会社	平成18年3月27日～ 令和2年3月31日	平成19年3月31日引渡し 研究棟(E棟) 平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟) (注)

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 164,312千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 41,679千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,991	-	
	計	499,750	500,000	499,991	-	
貸借対照表 計上額				499,991		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	社債10年 関西電力 第479回	311,202	300,000	301,883	-		
	社債10年 関西電力 第484回	100,490	100,000	100,112	-		
	社債10年 関西電力 第482回	102,100	100,000	100,419	-		
	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	505,780	-		
	社債10年 関西電力 第508回	300,420	300,000	300,348	-		
	社債10年 関西電力 第508回	100,140	100,000	100,116	-		
	社債15年 北陸電力 第324回	99,972	100,000	99,974	-		
	社債15年 北陸電力 第324回	100,318	100,000	100,291	-		
	社債5年 九州電力 第460回	200,142	200,000	200,115	-		
	社債10年 北海道電力 第340回	201,198	200,000	201,186	-		
	社債10年 北海道電力 第342回	100,604	100,000	100,598	-		
	外貨建て社債 みずほ コーポレート銀行 2022年 満期	197,349	199,665	199,298	(1,895)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面1,800,000ドル(注)	
	計	2,325,130	2,299,665	2,310,119	(1,895)		
	貸借対照表 計上額				2,310,119		

(注) ()内は、決算時の為替相場による円換算を行うことによって生じた為替差益を記載しています。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,832	480	456	-	2,856	(注)
外国人留学生後援会貸付金	60	80	-	-	140	
計	2,892	560	456	-	2,996	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,381,753) 13,687,516	725,755	1,381,753	(1,489,302) 13,031,518	0.46	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,218,322	-	59,820	(59,820) 1,158,502	0.61	令和20年度	(注1)
小計	(1,441,573) 14,905,838	725,755	1,441,573	(1,549,122) 14,190,020			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(956,203) 5,243,140	-	956,203	(821,095) 4,286,936	1.32	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,397,776) 20,148,978	725,755	2,397,776	(2,370,217) 18,476,956			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	385,241	427,573	384,761	480	427,573	(注)
合 計	385,241	427,573	384,761	480	427,573	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,892	104	2,996	60	80	140	(注1)
貸付金	1,124	△ 568	556	-	-	-	
長期未収入金	82,473	5,236	87,709	82,473	5,236	87,709	(注1)
未収学生納付金収入	135,924	△ 8,178	127,746	141	141	282	(注2)
未収附属病院収入	6,192,613	282,075	6,474,688	6,778	133	6,911	(注2)
計	6,415,027	278,669	6,693,695	89,452	5,590	95,042	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	447,303	113,826	48,642	512,487	
退職一時金に係る債務	447,303	113,826	48,642	512,487	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	447,303	113,826	48,642	512,487	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	107,902	515	-	108,417	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第90の特定無
計	126,448	515	-	126,963	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	5,243,140	-	-	-	956,203	1	4,286,936	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,751,563	-	-	121,751,563	
	計	121,751,563	-	-	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	30,201,492	(43,143) 460,224	-	30,661,716	(注1)
	運営費交付金等	260	203	-	463	(注2)
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	156,473	1,052	-	157,525	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,937,194	50,049	-	2,987,243	(注4)
	損益外除売却差額相当額	△1,879,591	-	83,413	△1,963,005	(注5)
	計	40,226,799	511,528	83,413	40,654,914	
	損益外減価償却累計額	40,691,907	2,366,372	82,686	42,975,593	(注6)
	損益外減損損失累計額	257,159	-	-	257,159	
	損益外利息費用累計額	6,060	515	-	6,575	
	差引計	△728,327	△1,855,359	727	△2,584,413	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により建物等を取得したことによるものです。

また、()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、授業料により美術品を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、寄附により美術品を取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、目的積立金により建物等を取得したことによるものです。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額49,954千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額33,459千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産の除却等によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	269,088	-	126,197	142,891	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	3,206,346	-	745,430	2,460,916	(注2)
計	3,475,434	-	871,627	2,603,807	

(注1) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(注2) 当期減少額は、平成29年度の損失処理によるものです。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金			合計
	学生宿舎、職員宿舎及び附属 学校の機能移転及び集約化 に向けた整備事業	アクティブ・ラーニング学修環 境整備事業	医学部附属病院整備事業	
建物	18,390	1,047	-	19,437
工具器具備品	-	29,538	-	29,538
その他	-	1,074	-	1,074
小計	18,390	31,659	-	50,049
教育経費	2,281	29,025	-	31,306
消耗品費	-	14,043	-	14,043
備品費	-	9,514	-	9,514
印刷製本費	-	19	-	19
保守費	-	308	-	308
修繕費	2,281	3,262	-	5,542
広告宣伝費	-	149	-	149
報酬・委託・手数料	-	1,731	-	1,731
診療経費	-	-	43,252	43,252
経費	-	-	43,252	43,252
消耗品費	-	-	19,031	19,031
備品費	-	-	24,004	24,004
報酬・委託・手数料	-	-	216	216
一般管理費	1,544	-	-	1,544
保守費	241	-	-	241
修繕費	54	-	-	54
報酬・委託・手数料	1,250	-	-	1,250
臨時損失	-	46	-	46
固定資産除却損	-	46	-	46
小計	3,825	29,071	43,252	76,148
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	22,216	60,730	43,252	126,197

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		266,081	
備品費		76,735	
印刷製本費		68,011	
水道光熱費		218,749	
旅費交通費		213,605	
通信運搬費		21,904	
賃借料		32,312	
車両燃料費		10,604	
保守費		283,372	
修繕費		226,839	
損害保険料		1,008	
広告宣伝費		1,917	
行事費		12,058	
諸会費		22,753	
会議費		13,867	
報酬・委託・手数料		334,282	
奨学費		1,074,737	
減価償却費		398,920	
貸倒損失		3,719	
徴収不能引当金繰入額		362	
雑費		24,997	3,306,832
研究経費			
消耗品費		676,383	
備品費		394,611	
印刷製本費		28,837	
図書費		42,981	
水道光熱費		279,810	
旅費交通費		527,198	
通信運搬費		27,727	
賃借料		21,530	
車両燃料費		5,694	
保守費		284,244	
修繕費		171,061	
損害保険料		2,068	
広告宣伝費		1,761	
行事費		101	
諸会費		78,588	
会議費		8,790	
報酬・委託・手数料		437,685	
減価償却費		959,908	
雑費		1,884	3,950,860
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,580,853		
診療材料費	5,509,895	14,090,748	
委託費			
検査委託費	202,608		
給食委託費	493,958		
寝具委託費	78,608		
医事委託費	285,833		
清掃委託費	137,543		
保守委託費	50,722		
その他の委託費	911,190	2,160,462	
設備関係費			
減価償却費	3,557,414		
機器賃借料	251,182		
地代家賃	103,118		
修繕費	414,569		
機器保守費	1,052,198		
車両関係費	10	5,378,491	
研修費		23	
経費			
消耗品費	362,001		

備品費	108,727		
印刷製本費	16,210		
水道光熱費	612,050		
旅費交通費	31,953		
通信運搬費	16,018		
賃借料	59,681		
保守費	344,238		
損害保険料	52		
広告宣伝費	3,616		
諸会費	10,424		
会議費	820		
報酬・委託・手数料	189,686		
職員被服費	35,519		
徴収不能引当金繰入額	9,502		
雑費	56,128	1,856,625	23,486,350
教育研究支援経費			
消耗品費		18,378	
備品費		7,322	
印刷製本費		4,632	
図書費		449,835	
水道光熱費		30,141	
旅費交通費		4,448	
通信運搬費		10,481	
賃借料		46	
車両燃料費		43	
保守費		97,138	
修繕費		16,504	
損害保険料		2	
広告宣伝費		230	
行事費		49	
諸会費		997	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		38,058	
減価償却費		290,015	
雑費		1	968,326
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	186,594		
法定福利費	26,610	213,204	
非常勤教員給与			
給料	143,719		
賞与	15,293		
法定福利費	17,366	176,378	389,582
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,414		
法定福利費	654	5,068	
非常勤職員給与			
給料	193,475		
賞与	25,375		
法定福利費	30,508	249,358	254,426
消耗品費			805,305
備品費			189,784
印刷製本費			6,250
図書費			144,966
水道光熱費			153,984
旅費交通費			216,228
通信運搬費			17,693
賃借料			32,408
車両燃料費			261
保守費			81,198
修繕費			60,762
損害保険料			765
広告宣伝費			201
諸会費			23,012

会議費			1,979	
報酬・委託・手数料			1,048,043	
租税公課			47,596	
減価償却費			594,700	
雑費			24	4,069,167
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	112,161			
法定福利費	15,260	127,422		
非常勤教員給与				
給料	46,896			
賞与	987			
法定福利費	4,038	51,921	179,342	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	68,917			
賞与	11,030			
法定福利費	10,596	90,543	90,543	
消耗品費			281,512	
備品費			79,976	
印刷製本費			831	
図書費			29,764	
水道光熱費			33,368	
旅費交通費			99,995	
通信運搬費			2,668	
賃借料			3,348	
車両燃料費			141	
保守費			8,284	
修繕費			19,415	
損害保険料			251	
広告宣伝費			1,048	
諸会費			11,791	
会議費			335	
報酬・委託・手数料			131,600	
減価償却費			66,180	
雑費			1,211	1,041,603
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	242,380			
法定福利費	32,304	274,684		
非常勤教員給与				
給料	45,008			
法定福利費	3,825	48,833	323,516	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	13,057			
法定福利費	2,022	15,079		
非常勤職員給与				
給料	47,793			
賞与	4,411			
法定福利費	6,236	58,440	73,519	
消耗品費			78,422	
備品費			12,822	
印刷製本費			6,135	
図書費			14,039	
水道光熱費			43,459	
旅費交通費			112,894	
通信運搬費			1,474	
賃借料			9,720	
車両燃料費			5	
保守費			4,141	
修繕費			53,190	
損害保険料			272	
行事費			261	

諸会費			3,442	
会議費			2,657	
報酬・委託・手数料			57,612	
減価償却費			32,585	
雑費			59	830,223
役員人件費				
報酬		121,333		
賞与		46,802		
退職給付費用		85,399		
法定福利費		18,163	271,697	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,792,660			
賞与	3,423,037			
賞与引当金繰入額	25,686			
退職給付費用	761,613			
法定福利費	2,241,995	18,244,991		
非常勤教員給与				
給料	690,074			
賞与	17,126			
賞与引当金繰入額	2,434			
法定福利費	36,163	745,797	18,990,787	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,304,820			
賞与	2,392,426			
賞与引当金繰入額	300,157			
退職給付費用	603,013			
法定福利費	1,780,697	14,381,113		
非常勤職員給与				
給料	4,120,728			
賞与	240,292			
賞与引当金繰入額	99,296			
法定福利費	626,805	5,087,121	19,468,234	
一般管理費				
消耗品費		99,804		
備品費		28,657		
印刷製本費		46,416		
水道光熱費		65,236		
旅費交通費		107,899		
通信運搬費		47,265		
賃借料		35,743		
車両燃料費		461		
福利厚生費		39		
保守費		178,920		
修繕費		262,432		
損害保険料		76,582		
広告宣伝費		5,680		
行事費		912		
諸会費		18,983		
会議費		6,058		
報酬・委託・手数料		389,408		
租税公課		28,749		
減価償却費		238,724		
雑費		13,831	1,651,799	

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	5,720	-	5,720	-	-	-	5,720	0
平成30年度	-	21,523,500	20,756,374	196,760	40,051	-	20,993,185	530,315
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,720	21,523,500	20,762,094	196,760	40,051	-	20,998,905	530,315

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた6,218千円は含めていません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	17,735,701	-	-	-	17,735,701	
業務達成基準	-	5,720	1,280,682	-	-	-	1,286,402	
費用進行基準	-	0	1,739,991	-	-	-	1,739,991	
基準第78第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	5,720	20,756,374	-	-	-	20,762,094	

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた6,218千円は含めていません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(ポートアイランド)講堂耐震改修	14,772	6,048	0	0	8,724	その他は返還額を記載しています。
(医病)基幹・環境整備(非常用照明更新等)	16,865	0	128	16,737	0	
(六甲台)ライフライン再生 I (給水設備等)	141,840	0	54,529	87,311	0	
(深江)総合研究棟改修(海洋底探査センター)	292,498	0	223,172	69,326	0	
(六甲台他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	13,146	0	5,646	7,500	0	
(六甲台1他)災害復旧事業	58,035	40,554	874	16,607	0	
(深江)災害復旧事業	466	0	0	466	0	
営繕事業	51,000	0	43,143	7,857	0	
計	588,621	46,602	327,492	205,803	8,724	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	15,398	-	4,913	-	-	10,485	-	-	
		間接経費	-	4,619	-	-	-	-	4,619	-	-	
地域医療確保対策事業	兵庫県	直接経費	-	104,116	-	6,715	-	-	97,401	-	-	
女性医師再就業研修環境整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
「農」イノベーションひょうご研究開発プロジェクト支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,757	-	-	-	-	1,757	-	-	
		間接経費	-	176	-	-	-	-	176	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	202	-	-	-	-	202	-	-	
兵庫県健康福祉部補助金	兵庫県	直接経費	-	66	-	-	-	-	66	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	524	-	-	-	-	524	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接経費	-	4,651	-	-	-	-	4,651	-	-	
神戸市子どもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	732	-	-	-	-	732	-	-	
認知症地域連携体制強化事業	神戸市	直接経費	-	1,805	-	-	-	-	1,805	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	11,700	-	-	-	-	11,700	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	546,099	-	97,448	-	-	448,651	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	128,514	-	13,331	-	-	113,457	1,726	-	その他は返還額を記載しています。
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	152,000	-	-	-	-	152,000	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	207,944	-	6,535	-	-	201,409	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,500	-	-	-	-	5,500	-	-	
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	38,798	-	-	-	-	38,798	-	-	
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	328	-	-	-	-	328	-	-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	11,248	-	-	-	-	11,248	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	24,739	-	1,784	-	-	22,955	-	-	
		間接経費	-	918	-	-	-	-	918	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	25,000	-	-	-	-	23,831	1,169	-	その他は返還額を記載しています。
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	681	-	-	-	-	681	-	-	
畜産・酪農生産力強化対策事業	公益社団法人畜産技術協会	直接経費	-	3,765	-	-	-	-	3,765	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	22,500	-	-	-	-	22,500	-	-	
実践的手術手技向上研修実施施設開設整備事業	兵庫県	直接経費	-	17,764	-	16,502	-	-	1,262	-	-	
兵庫県最先端技術研究事業	兵庫県	直接経費	-	3,550	-	2,052	-	-	1,498	-	-	
		間接経費	-	270	-	-	-	-	270	-	-	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	公益財団法人日本環境協会	直接経費	-	9,253	-	-	-	-	9,253	-	-	
競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,571	-	-	-	-	3,571	-	-	
		間接経費	-	357	-	-	-	-	357	-	-	
スプリングラー等施設整備事業	兵庫県	直接経費	-	310	-	-	-	-	310	-	-	
周産期母子医療センター運営費補助事業	兵庫県	直接経費	-	41,253	-	15,026	-	-	26,227	-	-	
医療救護班派遣経費補助事業	兵庫県	直接経費	-	389	-	-	-	-	389	-	-	
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	13,320	-	-	-	-	13,320	-	-	
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	43,200	-	197	-	-	43,003	-	-	
大学改革推進等補助金(実践的病院経営マネジメント人材育成プラン)	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	14,183	-	-	-	-	14,183	-	-	
		間接経費	-	4,255	-	-	-	-	4,255	-	-	
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	-	14,235	-	2,511	-	-	11,724	-	-	
		間接経費	-	2,135	-	-	-	-	2,135	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 (超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	5,519	-	-	3,481	-	-	
		間接経費	-	1,350	-	-	-	-	1,350	-	-	
合 計		直接経費	-	1,490,096	-	172,532	-	-	1,314,669	2,896	-	
		間接経費	-	14,080	-	-	-	-	14,080	-	-	
		計	-	1,504,177	-	172,532	-	-	1,328,750	2,896	-	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(166,307) 166,307	(10) 10	(18,163) 18,163	(85,399) 85,399	(2) 2
	非常勤	1,827	1	-	-	-
	計	(166,307) 168,135	(10) 11	(18,163) 18,163	(85,399) 85,399	(2) 2
教 員	常 勤	(13,257,680) 15,241,383	(1,385) 1,606	(1,978,153) 2,241,995	(754,555) 761,613	(93) 116
	非常勤	709,634	1,737	36,163	-	-
	計	(13,257,680) 15,951,017	(1,385) 3,343	(1,978,153) 2,278,158	(754,555) 761,613	(93) 116
職 員	常 勤	(7,499,806) 11,997,403	(1,217) 1,990	(1,166,127) 1,780,697	(483,227) 603,013	(75) 194
	非常勤	4,460,316	1,152	626,805	-	-
	計	(7,499,806) 16,457,719	(1,217) 3,142	(1,166,127) 2,407,502	(483,227) 603,013	(75) 194
合 計	常 勤	(20,923,794) 27,405,093	(2,612) 3,606	(3,162,443) 4,040,856	(1,323,181) 1,450,025	(170) 312
	非常勤	5,171,777	2,890	662,968	-	-
	計	(20,923,794) 32,576,870	(2,612) 6,496	(3,162,443) 4,703,824	(1,323,181) 1,450,025	(170) 312

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	35,356,423	39,630,530	1,397,127	76,384,079	-	76,384,079
教育経費	2,945,937	143,979	216,916	3,306,832	-	3,306,832
研究経費	3,767,076	183,674	110	3,950,860	-	3,950,860
診療経費	-	23,486,350	-	23,486,350	-	23,486,350
教育研究支援経費	968,326	-	-	968,326	-	968,326
受託研究費	3,644,385	420,559	4,223	4,069,167	-	4,069,167
共同研究費	966,736	74,867	-	1,041,603	-	1,041,603
受託事業費等	462,936	357,079	10,209	830,223	-	830,223
人件費	22,601,028	14,964,021	1,165,669	38,730,718	-	38,730,718
一般管理費	1,318,041	327,048	6,709	1,651,799	-	1,651,799
財務費用	77,974	151,250	-	229,224	-	229,224
雑損	11,316	9,307	15	20,639	-	20,639
小 計	36,763,755	40,118,135	1,403,852	78,285,741	-	78,285,741
業務収益						
運営費交付金収益	16,525,002	3,067,230	1,176,080	20,768,312	-	20,768,312
学生納付金収益	9,781,792	-	71,149	9,852,941	-	9,852,941
附属病院収益	-	35,224,197	-	35,224,197	-	35,224,197
受託研究収益	3,626,605	424,559	4,777	4,055,942	-	4,055,942
共同研究収益	982,481	75,792	-	1,058,273	-	1,058,273
受託事業等収益	493,831	355,972	10,210	860,013	-	860,013
補助金等収益	1,077,695	251,054	-	1,328,750	-	1,328,750
施設費収益	153,297	16,531	913	170,740	-	170,740
寄附金収益	1,762,596	311,586	66,782	2,140,964	-	2,140,964
資産見返負債戻入	1,397,282	200,963	75,793	1,674,038	-	1,674,038
財務収益	19,050	-	-	19,050	-	19,050
雑益	1,391,329	194,681	276	1,586,286	-	1,586,286
小 計	37,210,962	40,122,565	1,405,980	78,739,507	-	78,739,507
業務損益	447,207	4,430	2,129	453,765	-	453,765
土地	70,351,504	4,970,951	8,098,430	83,420,885	-	83,420,885
建物	37,432,011	16,087,295	1,960,640	55,479,946	-	55,479,946
構築物	2,900,117	240,008	197,050	3,337,175	-	3,337,175
図書	22,176,963	-	-	22,176,963	-	22,176,963
その他	6,819,709	11,243,606	39,982	18,103,296	11,727,581	29,830,877
帰属資産	139,680,303	32,541,860	10,296,102	182,518,265	11,727,581	194,245,846

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を基に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 帰属資産のうち法人共通セグメント(11,727,581千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,310,119千円、8,908,879千円、499,991千円、8,591千円計上しています。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	30,615	43,252	2,281	76,148	-	76,148

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,435,601	3,627,052	75,793	6,138,446	-	6,138,446
損益外減価償却相当額	2,282,727	17,515	66,130	2,366,372	-	2,366,372
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	515	-	-	515	-	515
損益外除売却差額相当額	727	-	-	727	-	727
引当外賞与増加見積額	△5,713	28,131	△8,997	13,421	-	13,421
引当外退職給付増加見積額	△141,773	145,361	32,042	35,630	-	35,630

(注5) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と553,585千円の差額があります。これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、全学ソフトウェアライセンス負担経費等△2,482千円、附属病院における承継職員に対する退職手当187,951千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費1,247千円、附属病院の勤務実態に相当する人件費366,869千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
6,167,314	2,224,897	11,383	1,908,407	133,497	-	-	19,199	6,342,491

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた228,475千円及び現物寄附として受け入れた4,082千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移換した額を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,474,250	15,678	現物寄附を含めています。 ・金額 536,550千円 ・件数 11,778件
附属病院	250,543	678	現物寄附を含めています。 ・金額 33,731千円 ・件数 74件
附属学校	82,168	21	現物寄附を含めています。 ・金額 400千円 ・件数 2件
合 計	2,806,961	16,377	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,525	179,610	182,135	-
	間接経費	55	20,484	20,539	-
地方公共団体	直接経費	2,372	31,279	31,886	1,765
	間接経費	15	4,934	4,929	20
独立行政法人	直接経費	597,574	2,218,132	2,294,452	521,254
	間接経費	8,141	440,872	440,465	8,548
国立大学法人	直接経費	38,047	259,170	257,046	40,171
	間接経費	816	44,987	45,519	284
株式会社等	直接経費	379,244	414,374	396,005	397,612
	間接経費	4,886	113,899	111,202	7,583
その他	直接経費	203,883	329,435	246,280	287,038
	間接経費	239	25,631	25,486	384
合 計	直接経費	1,223,644	3,432,000	3,407,804	1,247,841
	間接経費	14,151	650,806	648,138	16,819

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	41,368	59,500	46,640	54,227
	間接経費	1,654	5,093	-	6,747
独立行政法人	直接経費	13,691	58,669	72,360	-
	間接経費	-	2,313	2,313	-
国立大学法人	直接経費	353	455	807	-
	間接経費	15	45	60	-
株式会社等	直接経費	533,439	687,722	764,636	456,525
	間接経費	27,023	71,900	66,237	32,686
その他	直接経費	33,415	132,659	98,122	67,952
	間接経費	1,312	12,426	7,097	6,641
合 計	直接経費	622,266	939,004	982,566	578,704
	間接経費	30,004	91,777	75,707	46,074

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,065	160,647	162,179	1,532
	間接経費	-	81	81	-
地方公共団体	直接経費	1,047	346,874	347,920	-
	間接経費	16	541	557	-
独立行政法人	直接経費	50,136	101,127	149,271	1,992
	間接経費	780	8,790	9,570	-
国立大学法人	直接経費	2,898	30,087	30,883	2,102
	間接経費	-	8	8	-
株式会社等	直接経費	438	30,667	30,938	167
	間接経費	7	7,455	7,462	-
その他	直接経費	27,896	113,536	119,968	21,463
	間接経費	866	1,855	1,175	1,546
合 計	直接経費	85,479	782,938	841,160	27,256
	間接経費	1,669	18,729	18,853	1,546

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,417,942) 708,186	1,722	
特別推進研究	(4,820) 1,446	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(252,525) 74,048	59	
基盤研究(S)	(129,191) 37,971	17	
基盤研究(A)	(247,576) 74,674	113	
基盤研究(B)	(630,457) 193,414	382	
基盤研究(C)	(498,399) 151,804	655	
挑戦的萌芽研究	(16,516) 5,394	33	
挑戦的研究(開拓)	(29,700) 9,180	7	
挑戦的研究(萌芽)	(117,821) 35,390	66	
若手研究	(109,458) 33,949	90	
若手研究(A)	(52,631) 15,201	15	
若手研究(B)	(117,636) 36,117	129	
研究活動スタート支援	(21,116) 6,240	21	
奨励研究	(2,090) -	4	
特別研究促進費	(250) 75	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,400) -	2	
研究成果公開促進費(データベース)	(8,874) -	2	
特別研究員奨励費	(89,443) 7,394	103	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(57,300) 17,190	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(28,740) 8,700	16	
厚生労働科学研究費補助金	(18,324) 6,246	24	
がん対策推進総合研究事業	(420) -	2	
免疫アレルギー疾患等政策研究事業	(140) -	1	
難治性疾患政策研究事業	(13,741) 5,760	16	
地域医療基盤開発推進研究事業	(2,324) 486	2	
化学物質リスク研究事業	(999) -	1	
慢性疼痛診療体制構築モデル事業	(300) -	1	
厚生労働行政推進調査事業	(400) -	1	
合 計	(2,436,265) 714,432	1,746	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	22,736
普通預金	1,546,724
当座預金	2,100,050
郵便貯金	39,370
定期預金	5,200,000
合 計	8,908,879

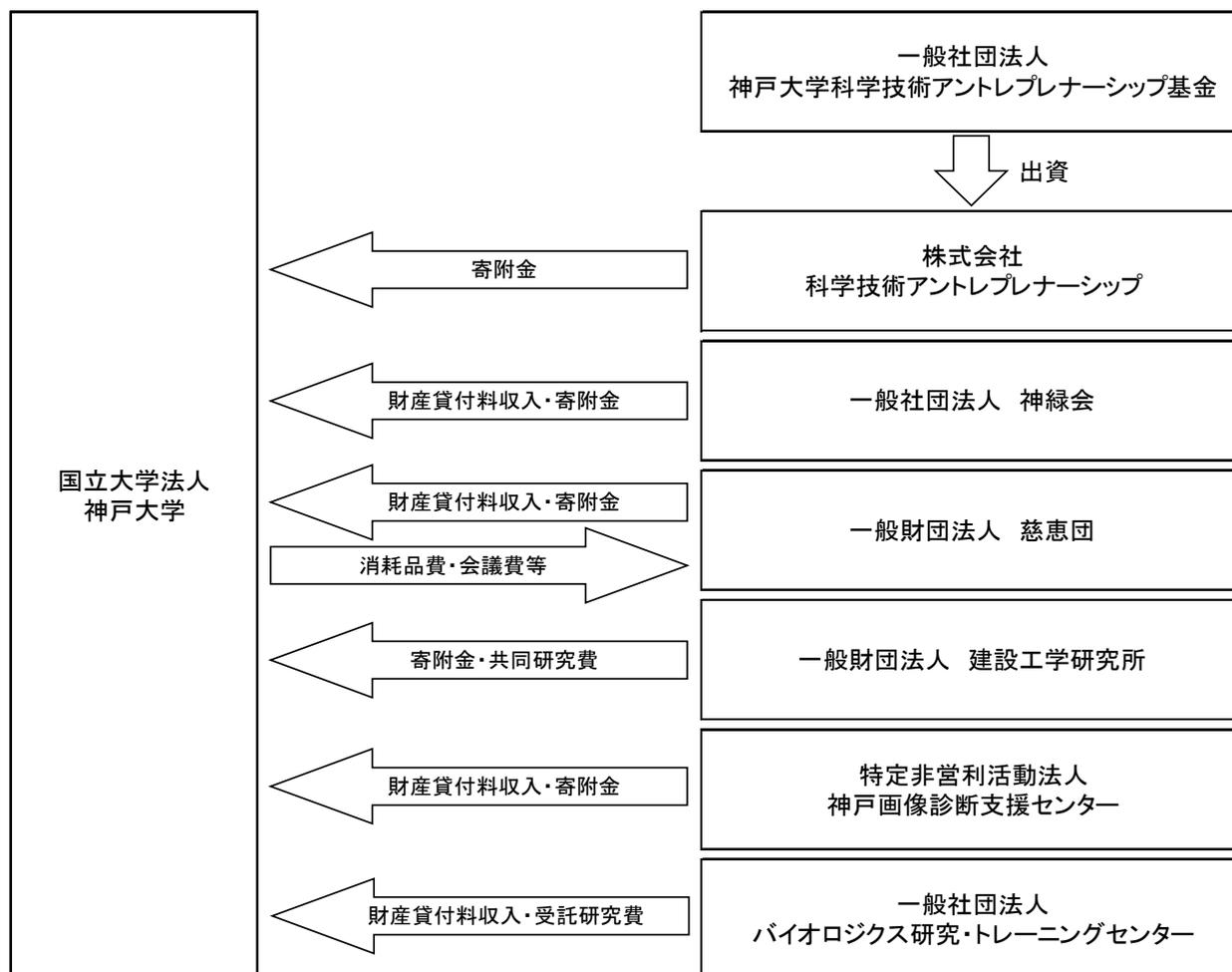
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成31年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 水谷 文俊(理事・総括副学長) 理事 内田 一徳(理事・副学長) 監事 國部 克彦(教授)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 國部 克彦(教授) 監査役 桑山 斉
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 前田 盛(教授・研究科長) 副会長 奥町 富久丸 副会長 中野 康治(助手) 副会長 谷 恵美子 常務理事 中村 誠(教授) 理事 大竹 邦夫 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 宮崎 都志幸 理事 岡村 雅雄 理事 山崎 峰夫(特命教授) 理事 宮本 正善(助教授) 理事 千谷 谷子 理事 後藤 章暢(助教授) 理事 秋末 敏宏(教授) 理事 辻 剛 監事 上辻 浩夫 監事 田中 邦彦(助手) 監事 山中 弘光(講師)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 足立 久司(研究支援課長) 理事 大島 道子 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 評議員 守殿 貞夫(教授・病院長) 評議員 錦織 千佳子(教授) 評議員 味木 徹夫(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(教授) 業務執行理事 辻谷 啓(教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
一般社団法人 バイオロジクス研究・トレーニングセンター	産・学・官の協力の下、バイオロジクス分野の人材育成及び研究・開発の支援等を通じて、日本におけるバイオロジクス分野における産業の推進・振興に寄与することを目的とし、次の事業を行う。本事業において日本における中心的な役割を果たし、さらに、海外、特にアジアにも対象を広げる。 1. バイオロジクス分野の開発、製造及び分析に関連する教育を実施し、産・学・官で協力し、当該分野の産業を推進する人材を育成 2. バイオロジクス分野に関する先進的な調査・研究の実施、その結果について行政と連携し、当該分野の産業の更なる振興への寄与 3. 大学等で行われているバイオロジクスに関する研究、特にシーズの開発支援と、当該分野の産業界への橋渡し 4. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 豊島 聡 専務理事 江角 公男 理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 近藤 昭彦(教授・研究科長) 理事 川原 章 理事 今西 正男 理事 石井 明子 理事 古賀 淳一 理事 松崎 淳一 理事 李 仁義(特命教授) 理事 内田 和久(特命教授) 監事 吉松 賢太郎 監事 大場 浩美
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事・副学長) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 高田 莊治 理事 藤原 卓夫 監事 杉本 幸司(特命教授)

(注) 役員の名欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	23,965	22	23,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
500	-	500	273	-	149	124	227	△ 1,254	△ 1,027						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	基金増減の部			正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,150	22,820	24,970	23,943			

(単位:千円)

会社名	資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
株式会社科学技術アントレプレナーシップ	63,425	22,913	40,512	38,174	3,851	2,323	

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人神緑会	85,276	16,464	68,812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1.2)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
30,329	-	30,329	32,848	-	-	-	△ 2,519	71,331	68,812						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,812						

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人慈恵団	723,958	210,692	513,266	1,475,616	1,485,847	△ 10,231	17,888	15,848	2,040	-	-	-	△ 8,191		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
1,475,616	-	1,475,616	1,472,361	1,447,919	24,320	122	3,255	507,011	510,266						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	513,266					

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人建設工学研究所	565,447	169,340	396,107	182,819	175,475	7,343	0	4,542	△ 4,542	-	-	-	2,801		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
183,617	-	183,617	179,129	148,784	23,735	6,611	4,488	391,619	396,107						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	396,107						

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人バイオロジクス 研究・トレーニングセンター	21,058	11,017	10,041	46,246	44,007	2,239	-	-	-	-	900	△ 900	1,340		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
40,769	-	40,769	33,492	15,575	17,918	-	7,277	2,764	10,041						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,041						

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。
 (注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	75,052	11,258	63,794	140,983	136,098	4,885	

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額該当ありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	-	-	-
一般社団法人 神緑会	債権	未収入金	13
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,753
	債務	未払金	106
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニング センター	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	500	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	38,174	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	30,329	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,475,616	702	0.05%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	183,617	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニング センター	40,769	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	140,983	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。